# 

同盟国のバランスシート アジアとヨーロッパの対米同盟比較報告書 シリーズ 1

# 台湾

――東アジアの安全保障における台湾の重要な 資産と負債――米国との絆と中国からの圧力 門間 理良



#### まえがき

日米同盟は日本の安全保障の根幹であるとともに、日本の安全を確保するための最も合理的な手段となっていることに疑問の余地はないだろう。一方で、アメリカにおいて日米同盟の片務性あるいは非対称性に対する批判は根強い。このような状況の下で、日本は軍事的役割の増大や防衛費の拡充を最低限に抑えつつ、同盟関係を維持するための方法を検討しておく必要がある。そのためにまず、日米同盟における日本の協力がアメリカにとってどのような価値のあるもので日米同盟がアメリカにとってどの程度戦略的に重要であるのか、反対に日本が抱える弱点とは何かを洗い出し、バランスシートとして整理することは有意義だと考えられる。

このような問題意識のもと、笹川平和財団では2018年4月より「同盟国のバランスシート」事業を行った。この事業はアジアと欧州の主要な米同盟国が対米同盟において持つ「資産」と「負債」のバランスシートを作成し比較するものであった。欧州におけるアメリカの同盟国のバランスシートを明らかにするために、ポーランドのカシミール・プラスキー財団(CPF)の協力を得て、ポーランド、リトアニアおよびドイツの対米同盟のバランスシートに関する調査を行った。本報告書は1年にわたって調査が行われた各国の同盟国のバランスシートを国別にまとめて出版するものである。

本事業の実施にあたっては多くの方から協力をいただいた。門間理良防衛省防衛研究所中国研究室長\*とトーマス・ウィルキンズ・シドニー大学上級講師、CPF代表のズビニエフ・ピサルスキー氏、ポーランド側参加者との調整と調査・研究の監督とポーランドに関する調査を担当いただいたトーマス・スムラ研究部長、リトアニアでの現地調査に基づき報告書を執筆いただいたカミル・マズレク氏、マチェイ・ショパ氏、ドイツに関する報告書を執筆いただいたカロリーナ・リブロント博士、ルーカス・スマレク博士に感謝を申し上げたい。また本事業の企画・運営を担当した今田奈帆美前研究員からは、笹川平和財団退所後も引き続き、協力をいただいた。彼女の尽力抜きにはこのプロジェクトは成立しなかったことを付け加えて、お礼としたい。

\*この肩書きは元となった英語の論文発表時のものである。

笹川平和財団 上席研究員 渡部恒雄

# 研究報告書 同盟国のバランスシート アジアとヨーロッパの対米同盟比較 シリーズ一覧

1 台湾――東アジアの安全保障における台湾の重要な資産と負債 ――米国との絆と中国からの圧力

門間 理良 (2021年9月発行\*)

2 リトアニア―NATO東端の忠実で有能な同盟国

カミル・マズレク、マチェイ・ショパ (2021年9月発行\*)

3 日米同盟――日本の資産と優位性

渡部 恒雄 (2019年10月発行\*)

4 ポーランド――中東欧地域の「重心」とトランプ政権にとっての「模範的事例」

トーマス・スムラ (2019年10月発行\*)

5 豪米同盟――「忠実さ」と「依存」の均衡

トーマス・ウィルキンズ (2021年9月発行\*)

6 独米同盟――嵐の中の友人

カロリーナ・リブロント、ルーカス・スマレック (2021年9月発行\*)

\*発行年月は日本語版であり、元となった英語版は2019年3月に発行したものである。

# 台湾

# 一一東アジアの安全保障における台湾の重要な資産と負債一一米国との絆と中国からの圧力

# 防衛省防衛研究所地域研究部長 門間 理良

# 序論

かつて、中華人民共和国(中国)の政治的に達成すべき最優先事項の一つは、19世紀以降に帝国主義列強に奪われた領土の奪還であったといえる。中国最後の王朝「清」は、1842年の南京条約と1860年の北京条約に基づき、香港島と九龍半島の先端部を英国に割譲した。さらに1898年には、「新界」と呼ばれる九龍半島の広範囲に及ぶ地域を99年間の期限で英国が租借することを承認させられた。また、1887年には、マカオが清からポルトガルに割譲された。

1990年代に香港とマカオを取り戻した中国にとって、現在、歴史的な意味を持つ残る唯一の領土問題は、台湾の本土への再統合である。日清戦争での清の敗北後、1895年に結ばれた下関条約に基づき、台湾と澎湖諸島が日本に割譲された。それから第二次世界大戦終結までの50年間、台湾は日本の植民地であった。台湾が日本の植民地ではなくなると、清を引き継いだ中華民国が支配権を握り始めた。だが、この頃に中国本土で起きた内戦で、中華民国は中国共産党と人民解放軍に敗れたため、台湾に政府を移すことを選んだ。第二次大戦後の冷戦期の地政学的構造において、台湾と日本は、共産主義諸国に対する東アジアの防壁としての役割を果たすようになった。米国は中華民国の「大陸反攻」政策を阻止するとともに同国を守るため、1954年に同国と米華相互防衛条約を締結したが、1979年には断交し、1949年に成立した中国との外交関係を正常化した。だが、米国は対台湾断交とともに成立させた「台湾関係法」に基づき、政治、経済、安全保障の分野で台湾と強固な関係を維持してきた。

1978年頃から「改革開放」政策を導入した中国は経済発展し始め、人民解放軍も強化されていく。その結果、中国は今や強大な政治力と軍事力を有するようになった。2017年の中国共産党第19回全国代表大会で習近平総書記は、21世紀半ばまでに「中華民族の偉大な復興という中国の夢」を達成すると宣言した。だが、もし中国が台湾を統一できなければ、目標を達成したと宣言することはできないだろう。中国共産党政権にとって、台湾を統一することは揺るがせにできない最重要課題なのである。本稿の目的は、中国にとってこのような重要性を持つ台湾の資産と負債を分析するとともに、米国のドナルド・トランプ大統領の打ち出す政策が米台関係に与える影響を検討することである。

# 1. 台湾の資産

#### 1.1. 米国にとっての台湾の地政学的重要性

最初の論点は、米国にとっての台湾の地政学的重要性である。習近平政権は、 対外拡大路線を推進している。その具体的な対象は現在のところ、南シナ海と東 シナ海のようにみえる。だが、台湾が中国にとってチベット、新疆ウイグル両自 治区と同様に、「核心的利益」と位置づける最重要地域であり続けていることに何 ら変化はない。それどころか、海洋強国を目指す中国にとって、西太平洋との出 入り口に位置し、東シナ海と南シナ海を連接する海域に座する台湾の地政学的重 要性は以前より遥かに増している<sup>2</sup>。

中国が海域における軍事的防衛ラインと見なす「第一列島線」は、日本列島を 起点に南方に伸びて沖縄、台湾、ルソン島、カリマンタン島へと至る。東シナ 海・南シナ海と台湾は第一列島線の内側に含まれ、台湾は第一列島線のほぼ中央 に位置する。現在、人民解放軍海軍が西太平洋に艦艇を派遣する場合、基本的に は沖縄と宮古島の間を通過しているが、もし中国が台湾を占領すれば、台湾にあ

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> 本稿は2018年に執筆され、2019年3月に笹川平和財団から刊行されたレポート"Taiwan's Important Assets and Liabilities in East Asia Security: Ties with the US and Pressure from China"を大幅に加筆修正したものである。

 $<sup>^2</sup>$  門間理良《はじめに」防衛研究所編『中国安全保障レポート2017——変容を続ける中台関係』、2017年 2月、2頁。

る左営・基隆・蘇澳などの整備された軍港を利用して容易に西太平洋に到達できることになる。米国は太平洋における現状の秩序と自国の優越した地位の維持を目指しており、そのためには台湾海峡の現状維持が不可欠である。この地域のパワーバランスを崩すような行動がとられた場合、米国が介入する可能性が高いと考えられるこの状況は台湾にとって資産といえる。

#### 1.2. 台湾の民主主義体制

台湾の2つ目の資産は民主主義体制である。台湾は、1980年代~2000年代に民主主義体制になった。加えて、1975年に蔣介石総統が死去し、厳家淦総統の時代を経て1978年から蔣経国総統の時代になっても、台湾の国策は反共維持であり続けた3。中華民国は建国初期を除くと中国国民党による一党支配を維持していた。しかし、1971年の中国の国連における代表権の獲得や1971~72年にかけての米中接近、1972年9月の日中国交正常化など、台湾をとりまく国際環境は厳しさを増していった4。さらに1979年1月、米中の国交が正常化し米台が断交した後も、米国は台湾に民主化を求め続けた。これは非公式ではあるが強力な支援を継続するためであった。1982~84年に米国在台湾協会台北事務所長を務めたジェームズ・リリーは、蔣総統に台湾民主化という目標の追求を促しつつ米国に支援する用意があることを強調した5。

1980年代の戒厳令の続く台湾では反国民党陣営による民主化運動が活発化していた。当時の治安担当部門は台北での政治集会を事実上一部容認していたが、こうした集会では、蔣介石や蔣経国を批判する発禁処分の本が販売されてもいた。さらに蔣経国は、1987年7月の戒厳令解除に先立ち、1986年9月28日に野党である民主進歩党の結成を黙認した6。1988年1月に蔣経国が死去すると、李登輝が副総統から総統に昇格した。これ以降、台湾の民主化プロセスが加速し、李登輝総統

<sup>&</sup>lt;sup>3</sup> 門間理良「第2章 台湾から見た中台関係」防衛研究所編『中国安全保障レポート2017――変容を続ける中台関係』、2017年2月、29頁。

<sup>4</sup> 同論文。

<sup>&</sup>lt;sup>5</sup> Shirley A. Kan, "Democratic Reforms in Taiwan," Congressional Research Service ed., *Issues for Congress*, 26 May 2010, p. 4.

<sup>6</sup> Ibid., p. 6.

の下で1996年3月に台湾初の直接選挙方式による総統選挙が行われた。2000年の第2回総統選挙では、民主進歩党の陳水扁が総統に選ばれ、初の政権交代が平和裏に実現した。また、その後は8年毎に政権交代が行われてきた事実からも、台湾で民主主義が完全に確立されていることは明らかである。加えて、台湾には報道の自由がある。これらの事実から、台湾はアジアで最も民主主義が進んだ国の一つとみなされている。台湾は米国と同様に民主主義を尊重していることが、米国が台湾の防衛に関与する最大の動機の一つになっている。したがって、民主主義体制は台湾の資産であり、これが、米国が積極的に支援する理由となっている。米国にとって、台湾の民主主義を守ることは、東南アジアにおける中国の勢力拡大を防ぐことでもある。

中国が、世論操作、フェイクニュースの捏造、買収、外交・軍事・経済などの手段による圧力を通じて、台湾の民主的選挙への介入を試みていると台湾では考えられている。民主主義的価値の尊重に疑問を投げかけるプロパガンダに台湾有権者が大きな影響を受ける可能性は極めて低いと考えられるが、中国の圧力を前にして台湾側も対抗手段を講じていることは、民進党政権が2019年末に成立させた「反浸透法」などからも了解できる。

### 1.3. 台湾関係法

台湾の3つ目の最も重要な資産は、米国で1979年に制定された台湾関係法である。 同法の目的は、「西太平洋における平和、安全および安定の確保に協力し、合衆国 人民と台湾人民間の通商、文化その他の諸関係の継続を承認することにより合衆国 の外交政策を促進する」ことにある<sup>7</sup>。米国はこれまで、台湾関係法に基づき台湾 に防衛のための武器を供与してきた。台湾関係法は米国の国内法であるが、米国が 台湾を防衛するための法的根拠を与えている。このような形で台湾の保護に対する 米国の関心が正式に認められていることは、台湾にとって明らかに資産である。

米国が対中関係に問題が生じない水準に抑えつつも、台湾に対して武器輸出を 継続している点に留意する必要がある。ジョージ・W・ブッシュ政権は台湾への

<sup>&</sup>lt;sup>7</sup> Taiwan Relations Act, January 1, 1979, PUBLIC LAW 96-8 96TH CONGRESS.

武器輸出プロセスを、通常の国家と同様に、台湾側が必要に応じて必要な時に希望を提示するという方式に転換した<sup>8</sup>。

また、ビル・クリントン政権末期から、米台間の軍事・安全保障に関する実質的な対話チャネルがつくられ、定期的な対話が制度化されてきた。それらは大きく分けて国家安全保障会議レベル、国防当局レベル、軍種レベルの三層からなっている%。このようなチャネルを通じて、米台間の軍事部門関係者の接触程度は年を追うごとに濃密になっている。

# 1.4. 米国議会による支援

台湾の4つ目の資産は、米国議会による支援である。2018年に成立した「国防権限法」において米国議会は、米国の台湾への支援内容をこれまで以上に詳細に規定している。

米国議会によると、米国は以下を行うべきだという。

- (1) 台湾との長期的な協力および連携の強化と拡大
- (2) 台湾の要求のみに基づく、台湾による十分な自衛能力の維持に必要な防衛 物資・防衛サービスの定期的な提供
- (3) 「レッドフラッグ」演習などの軍事演習への台湾軍の招聘
- (4) 2017年国防権限法第1284項で定めるように、米台軍間の関係を改善する ため両軍および文民交換の交流プログラムの実施(一般法律114-328号 第130巻2544ページ)
- (5) 陸海空などの軍種間の交流を含む、米台共同実戦訓練に重点を置いた交流 拡大の支援
- (6) 出航前会議を含む、西太平洋での米台共同海軍演習の実施
- (7) 米台両海軍の相互寄港の復活に向けて、その妥当性と実現可能性の検討10

-

<sup>8</sup> 山口信治「米国にとっての台湾問題」防衛研究所編『中国安全保障レポート2017――変容を続ける中台関係』、2017年2月、46頁。

<sup>9</sup> 同論文。

<sup>&</sup>lt;sup>10</sup> 115th Congress (2017-2018), National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2018, https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-bill/2810/text (accessed on 7 January 2019).

上記は、米国議会によるホワイトハウスへの提議に過ぎず、これらを必ずしも 政府が実行するわけではない。だが、政府か議会かを問わず、現在の米国は前例 のないレベルの親台路線である。このことから、たとえトランプ大統領が台湾に 関する姿勢を変えても、議会は台湾を強く支持すると推測される。

同じく2018年に成立した「台湾旅行法」は、米国議会による台湾への支持を示すさらなる証拠である。同法が施行されるまで、台湾総統は米国本土におけるトランジットを認められていたものの、米国内におけるマスコミの直接取材や訪問場所に大きな制限があった。だが蔡英文総統は、台湾旅行法の発効後初となるラテンアメリカ訪問時に、ロナルド・レーガン記念図書館とアメリカ航空宇宙局(NASA)に立ち寄り、VIP待遇と温かな歓迎を受けた。これは過去の台湾総統の米国トランジットの際にはみられなかったことである。これらのことから、米国議会は、台湾総統への支持を積極的に示す用意があると思われる。

上述の4つの資産は、米国とのバランスシートおよび中国への対抗という意味 で、台湾にとって非常に重要である。

# 2. 台湾の負債

台湾は、中国にとって統一すべき対象であるとともに、米国と対峙する前線であり続けている。だが近年における国際社会での中国の台頭の結果、台湾が他国と外交関係を持たないことから、台湾問題の重要性が高まっている<sup>11</sup>。

#### 2.1. 限定的な外交関係

台湾は米国や日本などの大国から独立国家として承認されておらず、正式な外交関係を持っていない。これは台湾の最大の負債の一つであり、その結果として、台湾は同盟の構築や他国との安全保障に関わる情報交換の点で不利な状況に置かれている。例えば、2016年5月に成立した蔡政権は、台湾に関する日本の安全保障政策に不満を抱いている。同政権は、外務省、国家安全保障会議国家安全保障

<sup>11</sup> 門間理良「おわりに」防衛研究所編『中国安全保障レポート2017――変容を続ける中台関係』、2017 年2月、70頁。

局、防衛省およびその機関である情報本部、防衛大学校、防衛研究所、各自衛隊 幹部学校を含む日本の多くの組織との包括的な安全保障対話を求めているが、望 ましい回答を得られていない。

加えて、台湾の武器購入先は米国に限られており、購入できる武器の品目と量 に多くの制限がかけられている。

#### 2.2. 台湾に対する中国の強い圧力

台湾にとってさらなる負債は、中国が台湾を統一すべき対象とみなし、そのために軍事的手段の行使を検討すると考えられることだ。中国は数々の手段で台湾に圧力をかけ続けており、台湾はこれを最も重要な負債とみなしている。

第一に、中国は台湾に政治的圧力をかけている。蔡政権は、中国のいわゆる「一つの中国原則」も「92年コンセンサス」も受け入れていない。したがって、中国は蔡政権との高官レベルの公式協議を拒否している。だが、中国政府が蔡英文を公式に批判していない点に注意する必要がある。

第二に、外交的圧力も問題である。蔡政権の発足後、2019年までに台湾は7カ国の友好国(サントメ・プリンシペ、パナマ、ブルキナファソ、ドミニカ、エルサルバドル、ソロモン諸島、キリバス)との国交を失った。現在、台湾と正式な外交関係を維持している国は15カ国に過ぎず、台湾は多くの国際機関から締め出されている。その上、台湾は2017年から世界保健機関(WHO)の総会にオブザーバーとしても参加できない状態にある。2013年には、国際民間航空機関(ICAO)総会にゲストとして参加を果たしたものの、2016年、19年にはゲスト参加を認められなかった。

第三に、中国による経済的圧力が台湾にとって大きな問題になっている。2016年以降、中国本土から台湾を訪れる中国人の数が大きく減少した。他方で東南アジアからの観光客が増えているため、台湾を訪問する外国人観光客の総数は徐々に増加している。経済面で台湾の最大の問題は、中国本土に大きく依存していることである。2017年だけをみても、中国(香港を含む)と台湾の間に巨額の貿易があった。

中国の影響力を軽減するため、蔡政権は近年「新南向政策」を開始した。李登 輝、陳水扁時代も海外投資を主な目標にした「南向政策」の推進を目指したが、 失敗に終わっていた。これに対して新南向政策は、地域交流や連携を推進すると同時に、東南アジア諸国連合(ASEAN)、南アジア、オーストラリア、ニュージーランドとの包括的な関係の発展を目標としている。また、台湾の新たな経済開発モデルを策定し、アジアの成長における重要なプレイヤーとしての地位を手に入れ、将来に向けた新たな価値を創出することも目指している<sup>12</sup>。しかし、南アジア諸国との外交関係の少ないことから、台湾は新南向政策の推進に苦心しているとの声も聞かれる。

#### 2.3. 人民解放軍からの重大な軍事的圧力

1979年以降、中国は「一国二制度」に基づく中国と台湾の平和的な統一を目指す考えを示してきた。台湾で国民党と民主進歩党のどちらが政権を握っていようと、この方針に変更はみられない。一方、台湾国防部は一貫して「中国は人民解放軍を用いた台湾占領の準備を着々と進めている」とみている。中国に統一されていない「中国」地域は台湾のみである。したがって、中国は平和的な統一を唱える一方で、台湾に対し軍事力を行使する権利を放棄していない。台湾への軍事力行使を招く可能性のある要因についてはさまざまな議論がなされているが、台湾国防部は、1992年に発表した初の「国防報告書」で、次の7つのシナリオを具体的に示した。

- (1) 台湾が「独立」に向かって動いたとき
- (2) 台湾内部で動乱が発生したとき
- (3) 台湾軍の戦力が相対的に弱体化したとき
- (4) 外国勢力が台湾内部の問題に干渉したとき
- (5) 台湾が長期にわたって統一の交渉を拒絶したとき
- (6) 台湾が核兵器を開発したとき
- (7) 台湾が「和平演変」(平和的転覆)を行って中国の政権に危機が及んだとき13

 $<sup>^{12}\,</sup>$  H. H. Michael Hsiao, "Strategizing Taiwan's New Southbound Policy," Taiwan-Asia Exchange Foundation, July, 2018.

<sup>13</sup> 門間理良「第4章 中台関係の変容と『現状維持』」防衛研究所編『中国安全保障レポート2017――変容を続ける中台関係』、2017年2月、55頁。

近年、人民解放軍空海軍は、いわゆる第一列島線を越えての「定期」演習を繰り返している。第一列島線は、日本の沖縄と台湾を含む西太平洋に至る重要な通路にある<sup>14</sup>。人民解放軍は基本的に訓練も含めて台湾に接近することはなかった。しかし現在では、訓練と称して台湾周辺の海空域を使用するようになっている。

台湾が購入できる武器は厳しく制限されている。しかし、蔡政権は、トランプ政権が台湾に大量の武器を売却すると期待している。例えば、台湾空軍は人民解放軍空軍と比べて最新型ジェット戦闘機の配備が遅れているため、F-35戦闘機購入の可能性を探るべきだという意見もあったが、これが実現する見込みは薄い。新戦闘機を購入できない台湾は、米国の提案に従いF-16A/B全機のF-16Vへの改修に取り組んでいる。これは台湾にとって前進だが、空軍の性能を必要な水準まで引き上げるには不十分であることは言を俟たない。

その上、台湾空軍が保有する各種戦闘機のなかでも、ミラージュ2000-5戦闘機は問題があるとされる。20年前に台湾がフランスから60機を購入して以来、同機がからむ6件の重大事故が発生している。20年間に、10%が墜落しているのだ。台湾の国防予算が減少する中で、米国製兵器購入の割合が次第に増え、保有する機体の保守点検不足を招いていることが墜落事故を引き起こす最大の原因ではないかと軍事アナリストは指摘している。北京を拠点とする軍事アナリスト周晨鳴は、一連の事故を通じて、高額なフランス製戦闘機を犠牲にして米国製兵器に重点を移す台湾の姿勢が明らかになったと指摘している15。

ミラージュ2000-5戦闘機はおそらく数年以内に全機を除籍させねばならない。トランプ政権発足以来、米台間で多額の武器売買は行われてこなかったが、2019年7月にM1A2T戦車108両、同年8月にF16-C/D BLK70戦闘機66機を米国が台湾に売却することを決定する形で実現した。これら武器の売却は、メンテナンスも含めて米国が台湾の安全保障に今後も積極的に関与していく意思表示と受け取ることができる。蔡政権のトランプ政権に対する期待は叶えられたのである。

<sup>15</sup> "Cost of Taiwan's Ageing Mirage Jets in Spotlight Again as Fighter Goes Missing," South China Morning Post, Published 8 November 2017, Updated 22 November 2017.

<sup>14 &</sup>quot;Chinese Air Force Announces 'Regular' Exercises Flying through Key Entryway into Western Pacific," The Japan Times, 14 September 2016.

# 3. トランプ・ファクター

本章では、特に米台関係に重点を置いてトランプ大統領に関わるファクターを 検討する。

## 3.1. 米中対立の激化

トランプ大統領が台湾海峡や他の地域の安全保障環境に与える影響は強まっているが、大統領をどの程度信頼できるのか台湾も判断できずにいる。例えば、トランプ大統領を巡りさまざまな懸念や批判が取り沙汰されている。台湾が中国との交渉材料に利用されるかもしれない、米中関係が改善すれば米台関係は断たれるのではないか、トランプ大統領は政治家であるだけでなくビジネスマンでもある、大統領は民主主義の保護を重視していない、などである。これらは極端な表現かもしれないが、こうした懸念や批判を、一言でまとめればこうなる。すなわち、「トランプ大統領は信頼できない」である。それにもかかわらず、台湾民衆の大多数は現在、トランプ政権を好意的に評価している。その上、トランプ政権は台湾との安全保障関係を強化している。

かつての米国の対中政策は、中国が大国になる前に体制転換を実現することだった。だが、この政策は失敗した。貿易分野、あるいは台湾海峡、朝鮮半島、南シナ海などの領域で米中対立はエスカレートしている。したがって、今後の米国の対中政策の基本的な戦略は、大国となった中国と正面から立ち向かうことが前提となる。

トランプ政権は、中国が覇権主義的な傾向を強めていることから、米国は台頭する中国に対抗する必要があると考えているようだ。というのも米国は、中国との対立を単なる貿易戦争ではなく、その範疇を越えた「覇権闘争」と捉えていると考えられるからである。例えば、トランプ政権が2017年12月に発表した国家安全保障戦略には、「中国とロシアは、米国の力、影響力および利益に挑戦し、米国の安全保障と繁栄を脅かそうとしている」と記されている16。この認識に基づき、同戦略では台湾との関係に関する米国の意図を次のように記述している。

<sup>&</sup>lt;sup>16</sup> National Security Strategy of the United States of America, The White House, December 2017, p. 2.

「我々は、我々の『一つの中国』政策に基づき台湾との強い関係を維持する。 その中には、台湾の正当な防衛上の要請に応え、強制を抑止する『台湾関係 法』の下での我々のコミットメントも含まれる<sup>17</sup>。

2018年1月に発表された米国国家安全保障戦略の要約では、次のように、中国との対立が長期化するであろうことを認めている。

「中国とロシアとの長期的な戦略的競争が国防総省の最優先事項であり、両国が今日、米国の安全保障と繁栄に及ぼす脅威の大きさや脅威が将来増大する可能性から、この競争への投資を拡大し持続する必要がある18」。

これに加えて、同戦略では「互恵関係にある同盟国およびパートナーは、我々の戦略に不可欠であり、いかなる競合国や敵対国も対抗できない、永続的で非対称的な戦略的優位性を与えてくれる」という記述を通じて、米国にとっての台湾の重要性を示唆している<sup>19</sup>。

政府高官の発言や国家戦略に関する文書は、米国の対中戦略を理解する上で重要である。マイク・ペンス副大統領は、2018年10月に演説を行い、中国による次の行動を批判した。すなわち、米民間企業からの技術窃盗とその技術の軍事への転用、大規模な軍事支出を通じ米国の軍事的な優位性を損なおうとする取り組み、東シナ海・南シナ海での軍事力拡大と無謀な嫌がらせ、特定の宗教や民族集団に対する迫害、情報の自由な流れの大幅な制限、および自国の影響力を拡大させる目的の「債務外交」である<sup>20</sup>。

<sup>&</sup>lt;sup>17</sup> *Ibid.*, p. 47.

<sup>&</sup>lt;sup>18</sup> "Summary of the 2018 National Defense Strategy of The United States of America: Sharpening the American Military's Competitive Edge," U.S. Department of Defense, p. 4.

<sup>&</sup>lt;sup>19</sup> *Ibid.*, p. 8.

<sup>20 &</sup>quot;Vice President Mike Pence's Remarks on the Administration's Policy Towards China October 4," Hudson Institute, Washington, D.C.

ペンス副大統領は、中国のこうした行動を、台湾海峡の安定に対する脅威として批判する一方で、トランプ政権は「一つの中国」政策を今後も尊重し続けると述べた。この意向は、1972、78、82年の3つの共同声明や台湾関係法にも反映されている。さらに副大統領は、台湾の民主主義を支援することで、全ての中国人に対しより良い道を示せることを強調した<sup>21</sup>。

中国に対抗し台湾への支持を示すため、米国は2018年7、10、11月に台湾海峡に駆逐艦、巡洋艦、補給艦を派遣した。台湾海峡は国際海峡なので、どの国のどんな船舶も航行できるが、米国海軍の艦艇が5カ月間に3回通過したことを踏まえると、米国のこの行動は明らかに国家としての意思と忠誠を示すものである。この状況は2019年にも変化はなく、2020年1月の総統選挙直後にもイージス艦に台湾海峡を通過させている。トランプ政権の強硬な対中政策を考えると、今後は中国に対してより強力な軍事的脅威となりうる米海軍の空母打撃群が台湾海峡を航行する可能性もある。

#### 3.2. トランプ大統領による親台派の政府高官への任命

トランプ大統領は、親台派として知られるジョン・ボルトンを国家安全保障担当大統領補佐官に、ランドール・G・シュライバーをアジア太平洋安全保障問題担当国防次官補にそれぞれ任命した。当然ながら、蔡政権はこの人選を歓迎した。ボルトンは2019年9月に更迭され、シュライバーも政府から離れたが、トランプ政権の親台湾政策は維持されている。

### 3.3. 高雄(台湾南部) で台米国防産業フォーラムを開催

米国と台湾には、台米国防産業フォーラムとして知られる、国防問題を協議する重要なチャネルがある。これは2002年から年1回開催される「トラック1.5」の会議である。2002年に「米台防衛サミット」という名称で初めて開催され、この際にポール・ウォルフォウィッツ国防次官と湯曜明国防部長の会談が組まれた。2003年には名称を「米台防衛産業会議」に変更して、台湾の防衛産業のあり方に

12

<sup>21</sup> *Ibid*.

ついての議論がなされている $^{22}$ 。 $^{2018}$ 年に再び名称が変更され、「台米国防産業フォーラム」になった。二国間の国防産業の協力を推進し、グローバルな防衛サプライチェーンへの台湾の参入を促すことを目指して、 $^{2018}$ 年5月10日に高雄で開催された $^{23}$ 。

加えて、台湾は長年、米国からの通常動力型潜水艦の購入を望んできたが、米国はこれに前向きな姿勢をみせていない。そこで蔡政権は、国内での潜水艦建造に着手した。2017年3月21日、蔡総統は、「潜水艦および艦艇の自主設計・建造開始および協力覚書」の調印式を行った。国家中山科学研究院と台湾国際造船公司が調印したこの覚書は、国産潜水艦建造計画の開始のきっかけとなった<sup>24</sup>。

台湾は老朽化した潜水艦を長く運用しているため、潜水艦の保守能力は高いと考えられる。だが新たな潜水艦の建造となると、この分野で経験を持つ他国の技術的な支援が必要だろう。特に兵器システムや、ディーゼルエンジン、バッテリー、吸気/排気装置などの動力供給部品に関しては、潜水艦建造のため高度な知識が求められるからだ。米国内の報道によると、国防総省は、数は未定だが台湾による通常動力型潜水艦の自力建造を支援するため、米国内の防衛産業が米国製潜水艦の機密技術を台湾に供与することを許可したという25。もしこの報道が事実であれば、こうした近年の推移は、米国とのバランスシートにおいて台湾の資産になるだろう。

米国はもはや通常動力型潜水艦を建造していないため、米国が潜水艦の動力供 給部品に関するノウハウを提供するのは、おそらく困難だろう。だが、潜水艦用 の先端兵器システムの分野では豊富な経験を持っている。米台両国の防衛産業間 の契約が、台湾での国産潜水艦建造に向けた大きな一歩になるかもしれない。

上記を踏まえて、蔡政権はトランプ政権の対台湾政策に基本的に満足している といえる。

<sup>22</sup> 山口信治、前掲論文、47頁。

<sup>&</sup>lt;sup>23</sup> "First Taiwan-US Defense Forum Held," *Taipei Times*, 11 May 2018.

<sup>&</sup>lt;sup>24</sup> Republic of China National Defense Report 2017 editing committee ed., National Defense Report 2017, Ministry of National Defense, ROC, March 2018, p. 118.

<sup>&</sup>lt;sup>25</sup> "US Grants Licenses to Help Taiwan Build Fleet of Attack Subs," *The Diplomats*, 11 April 2018.

#### 結論

台湾の資産と負債は固定的ではなく、時代と共に変化するとみるべきだろう。 例えば蔣介石、蔣経国の時代、台湾は民主主義体制ではなかった。現在の台湾は 民主化されており、これは台湾にとって重要な資産である。他方で、かつては非 常に限られていた中国の軍事力が、今や台湾の大きな負債になっている。この2つ の要因が現在の台湾の安全保障における基本的な資産と負債である。加えて、資 産と負債が表裏一体の関係になる場合もある。例えば、台湾に対する中国の軍事 的圧力の増大(負債)により、国際的な関心が高まるとともに、米国からみた台 湾の地政学的重要性も高まることになる(資産)。

上記の「バランスシート」分析から、重要性と台湾の安全保障への影響の点で台湾の負債は資産を上回ると考えられる。台湾にとって最大の負債は、中国の経済的、政治的、軍事的圧力である。米中の覇権争いはおそらく長く続くだろう。もちろん、米国の対中政策が米中交渉の結果や政権交代に伴って変化し、両国の緊張緩和をもたらす可能性はある。しかし、中国が軍事力強化の政策を転換するとは考えにくく、中国本土への台湾の統一を目指す取り組みを中止する客観的な兆候はみられない。

前述のように、中国が台湾に圧力をかけるほど台湾の地政学的重要性が高まる。そのため、中国が軍事力をさらに強化した場合、米国は、位置的にみた重要性を踏まえて台湾防衛のため負担を負うかどうか、検討を迫られるだろう。場合によっては、米国は、台湾を見捨てるかどうかという政治的に難しい判断に直面するかもしれない。

中国は間違いなく今後も台湾にさまざまな圧力をかけ、政治的な操作を続けるだろう。こうした操作の一つとして、現在は台湾の野党である国民党を支持すると考えられる。中国共産党と国民党は2006年4月、両岸経済貿易文化フォーラム(通称「国共フォーラム」)を組織し、2015年に開かれた直近のイベントを含め、合同フォーラムを9回開催してきた。2016年には、「両岸和平発展フォーラム」(両岸平和発展フォーラム)と名前を変えて10回目のフォーラムが開催された26。だ

<sup>26</sup> 松本充豊「中国国民党の党主席選挙に関する一考察」日本台湾交流協会編『交流』、2017年10月号、8-10頁。

がこれ以降、フォーラムは開催されていない。2018年7月に、国民党の連戦名誉主席(元台湾副総統)が習総書記と会談したことに注目する必要がある。特に、あるアナリストは、この会談を機にフォーラムが恒久的に中止されたと考えている。中国は既に、例えばアジア太平洋経済協力会議(APEC)の台湾首席代表の選定などで、外交的圧力をかけ始めている。

中国は今後も、米国の台湾海峡問題への介入を思いとどまらせるだけの軍事力を保有すべく人民解放軍の強化を図る一方で、馬英九政権期に築いた経済・貿易関係を維持しつつ、葵英文政権への政治的な圧力をかけることで、民主進歩党政権に対する台湾住民の不安感を高めることを狙っていくだろう。その点では2018年11月の統一地方選挙は、民進党の大敗という点で注目に値するものだった。2014年の同選挙では民進党が勝利を収め、その勢いに乗って2016年の総統選でも勝利した。だが2018年の選挙では、民進党の自滅により国民党が地滑り的な勝利を収めた。そのため多くの台湾専門家は、次の総統選で民進党は苦戦を強いられるとみていた。習政権も民進党政権に加えてきた圧力への自信を強めていたものと思われる。しかし、2020年の総統選は、大規模かつ先鋭的な反中国デモが続く香港情勢の影響を受けて、民進党の蔡総統が総統選挙史上最多の817万票を獲得して再選を果たした。中国にとって御しがたい民進党の総統を台湾有権者が再び圧倒的意思で選択したことは、中台関係の未来にとって特別な意味を持たせたかもしれない。

中国は、表面上は「中国と台湾の平和的統一」と台湾への「一国二制度」の適用を主張し続けている。しかし、習政権は実際には、香港において終息をみせない大規模デモと蔡政権の再選をみて、両政策の放棄を検討している可能性がある。この場合、両政策の放棄とは台湾に対する融和的政策への方針転換ではなく、強硬な手段への転換を意味する。これまでの習総書記の台湾へ圧力をかける政策が誤りであった、あるいは効果がなかったと進言し融和政策へと導くことのできる人物は習総書記の周囲にはいない。それができるのは習総書記本人だが、それは自らの権威に傷つけることにもなるので困難だろう。よって、習政権は今後も台

<sup>27</sup> 門間理良「おわりに」防衛研究所編『中国安全保障レポート2017――変容を続ける中台関係』、2017 年2月、71頁。

湾に外交・軍事・経済・メディアによる宣伝などさまざまな手段を用いて圧力をかけ続けると考えられる。今後、特に注意したいのは人民解放軍の動向である。人民解放軍の改革は「首から上」は基本的に一段落した。他方、外部からは看取しにくい「首から下」の改革は継続しているとみられる。人民解放軍の改革の目的の一つが、台湾侵攻とその際に発生しうる米軍の介入拒否にあることを考えると、今後は実際に武力を行使するか否かは別として、軍事的手段による統一を視野に入れたと思わせるような圧力を本格化させる可能性がある。

トランプ政権は、中国が利害関係国ではなく、むしろ敵対的な競合国であると認識している。2020年1月、米中は貿易協議に関連して「第1段階」の合意・署名をしたとはいえ、「第2段階」で米国が問題視している中国の国営企業への大規模補助金やファーウェイをめぐる問題は解決が難しいものとみられている。短期的にみると、米国は中国の拡張主義に対抗するため、貿易、海上安全保障、軍などさまざまな分野で対策を講じ始めている。だが、中国の拡張主義は少なくとも今後20年は続くだろう。この状況は米中間の覇権闘争とみなすことができる。このような情勢下では、米国からみた台湾の地政学的重要性と民主主義国家としての信頼性がさらに高まり、米国は中国への対抗上、台湾に対し友好政策をとり続けると考えられる。このような国際情勢は台湾にとって、大きな資産となりうる。

本稿第2章では、中国の拡張主義と台湾への圧力を「台湾の負債」と表現した。 だが、中国の圧力や行動が米国にさまざまな対抗措置を取らせ、台湾への支持を 高めてもいる。このことが示すように、負債と資産はコインの両面だということ ができる。

同様に、米国自体も、陳水扁政権が台湾海峡の現状を変更しようとした際は台湾への抑圧を試みた。このことは米国が親台湾というより、自国の利益を守ることに関心があることを示唆した。もし中国が国際社会と協調し始めた場合、台湾はこの歴史が示す例に注意を向ける必要がある。(2020年1月18日脱稿)

#### 米国との同盟関係における台湾のバランスシート

#### 資産

#### 米国にとっての台湾の地政学的重要性

- ・中国は南シナ海と東シナ海における拡大を 明確な目標としている。
- ・中国が主要な海洋勢力となることを目指し ているため、米国にとって台湾の地政学的 重要性は一層高まっている。
- ・米国は太平洋における現状の秩序とこの地 **台湾に対する中国の強い圧力** 域における優越した地位の維持を目指して おり、そのために台湾海峡の現状維持が不 可欠である。

#### 台湾の民主主義体制

- 化を求め続けた。これは非公式ではあるが 強力な支援を継続するためであった。
- ・1996年以降、選挙の過程を経て政権交代 人民解放軍からの重大な軍事的圧力 民主主義が完全に確立されていることは明 らかである。
- り、米国が台湾防衛に関与する最大の動機 の一つとなっている。

#### 台灣関係法

- ・台湾関係法に基づき、米国は台湾に防衛的 兵器を供与している。
- ・台湾関係法は米国の国内法であるが、米国 | **台湾の資産と負債はコインの両面である**。 が台湾を防衛するための法的根拠を与えて いる。

#### 米国議会による支援

・2018年の国防権限法や台湾旅行法が示す ように、米国議会には台湾を支援する堅固 な意志がある。

#### 負債

#### 限定的な外交関係

- ・台湾は米国のような強大な国家との同盟 関係を持っていない。
- ・台湾の武器購入は米国に限られており、 事実上制限がある。

- ・政治的圧力:中国は蔡英文政権との高官 レベルの公式協議を拒否している。
- ・外交的圧力:台湾と公式の外交関係を持 つ国は17か国に限られており、多くの国 際機関からも排除されている。
- ・米中関係の正常化後も、米国は台湾に民主 ・経済的圧力(中国への依存):台湾と中国 の間では依然として貿易量が多い。

- が行われてきたという事実からも、台湾で |・中国に統一されていない「中国」地域は 台湾のみであり、中国人民解放軍は台湾 占領の準備を進めている。
- ・台湾は米国と同様に民主主義を尊重してお・近年、人民解放軍の空軍、海軍は「定期 的 | 演習を繰り返し行っている。ここで は、日本の琉球諸島や台湾を含む西太平 洋への重要な障害である第一列島線を越 えた飛行や航行が行われている。

#### 純資産 (評価)

台湾の負債は重要性と台湾の安全保障への 影響の点で資産よりも大きい。中国の拡張 主義と経済的、政治的、軍事的圧力は台湾 の負債である。しかし、中国の圧力や行動 は米国に様々な対抗措置を取らせ、台湾へ の支持を高めてもいる。このことが示すよ うに台湾の資産と負債はコインの両面であ り、負債の高まりが資産を生んでいる側面 がある。

#### [執筆者略歷]

### 門間理良

もんま りら

防衛省防衛研究所中国研究室長。在中国日本大使館 政治部 専門調査員、文部科学省 初等中等教育局 教科書調査官などを経て現職。

## 公益財団法人笹川平和財団 安全保障研究グループ 研究報告書 同盟国のバランスシート アジアとヨーロッパの対米同盟比較

発 行 2021年9月

発行者 公益財団法人笹川平和財団

〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル 電話:03-5157-5430 | URL:https://www.spf.org



〒105-8524 東京都港区虎ノ門 1-15-16 笹川平和財団ビル https://www.spf.org